



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 シャープ株式会社 上場取引所 東・大・名・札・福  
 コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 幹雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経理本部長 (氏名) 野村 勝明 (TEL) 06(6621)1221  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	741,601	24.0	22,524	—	20,021	—	10,687	—
22年3月期第1四半期	598,293	△20.0	△26,065	—	△30,199	—	△25,203	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
23年3月期第1四半期	円 銭 9.71	円 銭 9.07
22年3月期第1四半期	△22.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期第1四半期	百万円 2,864,815	百万円 1,042,894	% 35.7	円 銭 928.46
22年3月期	2,836,255	1,065,860	36.8	949.19

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 1,021,673百万円 22年3月期 1,044,507百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 17.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無  
 配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 1,450,000	% 12.5	百万円 50,000	% —	百万円 37,000	% —	百万円 20,000	% —	円 銭 18.17
通期	3,100,000	12.5	120,000	131.2	95,000	206.5	50,000	—	45.44

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（ — ） 除外 — 社（ — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	1,110,699,887株	22年3月期	1,110,699,887株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	10,299,651株	22年3月期	10,285,175株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	1,100,403,846株	22年3月期1Q	1,100,467,613株
----------	----------------	----------	----------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は未了であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 平成23年3月期の配当予想につきましては、今後の業績や財務状況等をさらに見極める必要があり、現時点では未定であります。今後、配当予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株式資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 部門別連結売上高明細表	11
(2) 部門別情報	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果やアジア諸国の経済成長等に支えられ、着実な持ち直しの動きが見られたものの、高水準の失業率や円高の進行等もあり、依然として厳しい状況が続きました。また海外経済は、米国の緩やかな景気回復や中国の堅調な景気拡大が進む一方、欧州における金融不安の高まり等により、不透明感の強い状況が続きました。

こうした中、当社グループでは、独自技術を核としたオンリーワン特長商品の創出を図るとともに、グリーン社会の実現に、より積極的に貢献すべく「エコ・ポジティブ カンパニー」の企業ビジョンのもと、省エネ・創エネ商品の創出と事業拡大に努めました。

エレクトロニクス機器では、当社独自の「UV<sup>2</sup>A技術」と「4原色技術」の融合により誕生した液晶カラーテレビ「AQUOS クアトロン」の欧米地域での先行販売を開始するとともに、3D対応の「AQUOS クアトロン 3D」を発表しました。携帯電話においては、従来型に加えてオープンOSを搭載した商品を市場投入し、健康・環境機器では、「プラズマクラスター」搭載の大型冷蔵庫のラインアップ拡充を図りました。また、情報機器については、当社の独自技術により大幅な狭額縁化を実現したマルチディスプレイシステムを発表し、超大型ディスプレイ市場の拡大に取り組みしました。

一方、電子部品では、テレビ用大型液晶パネルの旺盛な需要に応えるため、「グリーンフロント 堺」の液晶パネル工場のマザーガラス投入能力を稼動開始時の月36,000枚から7月には月72,000枚へ引き上げることを決定し、増産に向けて準備を進めました。また、液晶カラーテレビのLEDバックライトやLED照明向けに需要が急速に拡大している青色LEDチップについては、2010年1月より生産を開始している三原工場に加え、福山工場での量産を2010年内に開始することを決定しました。太陽電池では、「グリーンフロント 堺」における太陽電池工場の生産を2010年3月より稼動しており、今後の事業拡大に向けた生産体制の構築に努めました。

こうした結果、当第1四半期の連結業績は、売上高が前年同期比24.0%増の7,416億円、利益については、前年同期の赤字から、営業利益は225億円、経常利益は200億円、四半期純利益は106億円と、大幅な利益改善を図ることができました。

当第1四半期累計期間における各部門別の状況は、概ね次のとおりであります。

#### エレクトロニクス機器

AV・通信機器の売上高は、液晶カラーテレビや携帯電話の販売伸長により、前年同期に比べ増加しました。

健康・環境機器では、冷蔵庫やエアコンに加え、LED照明等の販売が好調に推移したことにより、前年同期に比べ売上が増加しました。

一方、情報機器については、デジタルカラー複合機の販売が伸長したことなどにより、前年同期に比べ売上が増加しました。

これらの結果、エレクトロニクス機器の売上高は、前年同期比11.2%増の4,803億円となりました。

#### 電子部品

液晶の売上高は、テレビ用大型液晶パネルの需要が堅調に推移したことに加え、昨年10月に「グリーンフロント 堺」の液晶パネル工場の稼動を開始したことなどにより、前年同期に比べ大幅に増加しました。

太陽電池では、住宅向け補助金制度を拡充した国内向けの販売が好調に推移したことに加え、海外向けも伸長し、前年同期に比べ売上が大きく増加しました。

その他電子デバイス部門については、CCD・CMOSイメージャ等の販売が増加したことなどにより、売上高は、前年同期に比べ増加しました。

これらの結果、電子部品の売上高は、前年同期比57.0%増の2,612億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、総資産が、事業規模の拡大に伴うたな卸資産や有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ、285億円増加の2兆8,648億円となりました。負債合計は、コマースナル・ペーパーや短期借入金等の増加等により、前連結会計年度末に比べ515億円増加し、1兆8,219億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ229億円減の1兆428億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の減少は45億円、投資活動による資金の減少は802億円、財務活動の結果取得した資金は489億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ405億円減少の2,875億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における平成23年3月期の通期業績見通しは下記のとおりであり、前期決算発表時（平成22年4月27日）に公表いたしました業績予想に変更はありません。

売上高	3兆1,000億円	(前連結会計年度比	112.5%)
営業利益	1,200億円	(前連結会計年度比	231.2%)
経常利益	950億円	(前連結会計年度比	306.5%)
当期純利益	500億円	(前連結会計年度比	1,137.1%)

※上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・製品やサービスについての急速な技術革新
- ・諸外国における貿易規制等の各種規制
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き など

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### ・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

##### ・原価差異の配賦方法

予定原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異のたな卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定しております。

##### ・法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定しております。

#### ②特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響は軽微であります。

②当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

## 3. 連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	288,304	348,414
受取手形及び売掛金	393,939	439,877
たな卸資産	480,070	411,263
その他	271,637	222,978
貸倒引当金	△4,054	△4,997
流動資産合計	1,429,896	1,417,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	836,402	795,380
機械装置及び運搬具	1,618,118	1,608,673
工具、器具及び備品	386,552	382,537
その他	173,694	176,948
減価償却累計額	△1,958,626	△1,935,934
有形固定資産合計	1,056,140	1,027,604
無形固定資産	74,976	76,131
投資その他の資産	299,730	310,632
固定資産合計	1,430,846	1,414,367
繰延資産	4,073	4,353
資産合計	2,864,815	2,836,255
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,367	554,368
短期借入金	124,123	97,886
1年内償還予定の社債	0	30,698
コマーシャル・ペーパー	208,476	165,755
賞与引当金	15,084	28,281
その他の引当金	14,429	14,844
その他	310,485	332,074
流動負債合計	1,256,964	1,223,906
固定負債		
社債	225,057	225,057
新株予約権付社債	202,318	202,497
長期借入金	88,967	72,560
引当金	5,434	5,633
その他	43,181	40,742
固定負債合計	564,957	546,489
負債合計	1,821,921	1,770,395

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	204,676	204,676
資本剰余金	268,534	268,534
利益剰余金	649,026	649,795
自己株式	△13,821	△13,805
株主資本合計	1,108,415	1,109,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,254	7,372
繰延ヘッジ損益	268	218
為替換算調整勘定	△92,264	△72,283
評価・換算差額等合計	△86,742	△64,693
少数株主持分	21,221	21,353
純資産合計	1,042,894	1,065,860
負債純資産合計	2,864,815	2,836,255

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	598,293	741,601
売上原価	511,679	603,205
売上総利益	86,614	138,396
販売費及び一般管理費	112,679	115,872
営業利益又は営業損失(△)	△26,065	22,524
営業外収益		
受取利息	551	454
固定資産賃貸料	3,086	3,098
為替差益	0	641
その他	3,136	5,124
営業外収益合計	6,773	9,317
営業外費用		
支払利息	1,532	1,791
コマーシャル・ペーパー利息	323	61
固定資産賃貸費用	2,039	2,393
為替差損	2,272	0
その他	4,741	7,575
営業外費用合計	10,907	11,820
経常利益又は経常損失(△)	△30,199	20,021
特別利益		
固定資産売却益	16	50
特別利益合計	16	50
特別損失		
固定資産除売却損	553	660
事業構造改革費用	9,685	0
特別損失合計	10,238	660
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,421	19,411
法人税、住民税及び事業税	2,801	2,684
法人税等調整額	△18,378	5,403
法人税等合計	△15,577	8,087
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△24,844	11,324
少数株主利益	359	637
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,203	10,687

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,421	19,411
減価償却費	66,620	64,869
受取利息及び受取配当金	△1,627	△1,275
支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	1,855	1,852
固定資産除売却損	553	660
売上債権の増減額(△は増加)	△23,563	26,124
たな卸資産の増減額(△は増加)	△637	△80,171
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,167	52,678
その他	2,635	△77,889
小計	1,248	6,259
利息及び配当金の受取額	1,823	1,626
利息の支払額	△1,700	△1,393
法人税等の支払額	△5,703	△11,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,332	△4,518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△19,526	△4
定期預金の払戻による収入	19,581	19,526
有形固定資産の取得による支出	△67,644	△93,057
有形固定資産の売却による収入	200	923
貸付けによる支出	△96,918	△31
貸付金の回収による収入	96,981	29
その他	△7,179	△7,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,505	△80,261
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,328	47,383
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	79,091	42,981
長期借入れによる収入	8	17,726
長期借入金の返済による支出	△119	△17,890
社債の償還による支出	△2,491	△32,966
自己株式の取得による支出	△21	△17
配当金の支払額	△6,509	△8,966
その他	△139	672
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,492	48,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	△682	△4,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,027	△40,602
現金及び現金同等物の期首残高	317,358	328,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228	76
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	339	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	287,898	287,599

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	431,862	166,431	598,293	—	598,293
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,316	104,806	110,122	(110,122)	—
計	437,178	271,237	708,415	(110,122)	598,293
営業損失(△)	△8,629	△18,584	△27,213	1,148	△26,065

(注) 事業区分の方法は、製品の製造及び販売方法の共通性によっております。

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の製造及び販売方法の共通性に基づき、「エレクトロニクス機器」事業並びに「電子部品」事業の2つを報告セグメントとしております。

「エレクトロニクス機器」事業は、主に、電気通信機器・電気機器及び電子応用機器等の最終製品を生産・販売し、「電子部品」事業は、他社並びに当社の「エレクトロニクス機器」事業部門に向けて、電子部品の製造・販売または供給を行っております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
エレクトロニクス機器	液晶カラーテレビ、カラーテレビ、プロジェクター、DVDレコーダー、ブルーレイディスクレコーダー、携帯電話機、モバイルコミュニケーション端末、電子辞書、ファクシミリ、冷蔵庫、電子レンジ、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、プラズマクラスターイオン発生機、デジタル複合機等の電子・電気機器
電子部品	TFT液晶ディスプレイモジュール、ドューティー液晶ディスプレイモジュール、システム液晶ディスプレイモジュール、結晶太陽電池、薄膜太陽電池、CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、マイコン、衛星放送用部品、高周波モジュール、LED、光ピックアップ、光通信用部品等の電子部品

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	エレクトロ ニクス機器	電子部品	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	480,350	261,251	741,601	—	741,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	131,095	131,191	△131,191	—
計	480,446	392,346	872,792	△131,191	741,601
セグメント利益	22,365	6,387	28,752	△6,228	22,524

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,228百万円には、セグメント間取引消去2,536百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,042百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「電子部品」の区分には、金型の製造販売及び空調・電気設備工事等を含んでおります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(ご参考)

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間と同様の基準で算定した実績は以下の通りとなります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	エレクトロ ニクス機器	電子部品	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	431,862	166,431	598,293	—	598,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	104,159	104,195	△104,195	—
計	431,898	270,590	702,488	△104,195	598,293
セグメント損失(△)	△5,234	△15,678	△20,912	△5,153	△26,065

(注) 1. セグメント損失の調整額△5,153百万円には、セグメント間取引消去1,217百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,282百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「電子部品」の区分には、金型の製造販売及び空調・電気設備工事等を含んでおります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別連結売上高明細表

項 目	前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)	当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日)	前年同期比		
			増 減 金 額	比 率	
	百万円	百万円	百万円	%	
A V ・ 通 信 機 器	311,616 ( 52.1%)	349,042 ( 47.1%)	37,426	112.0	
健 康 ・ 環 境 機 器	57,743 ( 9.7%)	64,745 ( 8.7%)	7,002	112.1	
情 報 機 器	62,503 ( 10.4%)	66,563 ( 9.0%)	4,060	106.5	
エレクトロニクス機器	431,862 ( 72.2%)	480,350 ( 64.8%)	48,488	111.2	
液 晶	92,615 ( 15.5%)	159,166 ( 21.4%)	66,551	171.9	
太 陽 電 池	34,818 ( 5.8%)	57,692 ( 7.8%)	22,874	165.7	
その他電子デバイス	38,998 ( 6.5%)	44,393 ( 6.0%)	5,395	113.8	
電 子 部 品	166,431 ( 27.8%)	261,251 ( 35.2%)	94,820	157.0	
合 計	598,293 ( 100.0%)	741,601 ( 100.0%)	143,308	124.0	
内 訳	国 内	320,832 ( 53.6%)	374,020 ( 50.4%)	53,188	116.6
	海 外	277,461 ( 46.4%)	367,581 ( 49.6%)	90,120	132.5

(注) 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

## (2) 部門別情報

(当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。また、前第1四半期連結累計期間については、当第1四半期連結累計期間と同様の基準で算定した実績を参考情報として表示しております。尚、報告セグメントである「エレクトロニクス機器」及び「電子部品」の部門別内訳についても参考情報として表示したものであります。)

## 〈売上高〉

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
A V ・ 通 信 機 器	311,638	52.1	349,118	47.1	112.0
健 康 ・ 環 境 機 器	57,749	9.7	64,758	8.7	112.1
情 報 機 器	62,511	10.4	66,570	9.0	106.5
エレクトロニクス機器	431,898	72.2	480,446	64.8	111.2
液 晶	176,421	29.5	261,038	35.2	148.0
太 陽 電 池	34,822	5.8	57,692	7.8	165.7
その他電子デバイス	59,347	9.9	73,616	9.9	124.0
電 子 部 品	270,590	45.2	392,346	52.9	145.0
小 計	702,488	117.4	872,792	117.7	124.2
調 整 額	△104,195	△17.4	△131,191	△17.7	-
合 計	598,293	100.0	741,601	100.0	124.0

※部門別売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器・電子部品)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

## 〈営業利益又は営業損失(△)〉

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
A V ・ 通 信 機 器	△12,754	-	12,387	55.0	-
健 康 ・ 環 境 機 器	1,802	-	5,292	23.5	293.7
情 報 機 器	5,718	-	4,686	20.8	82.0
エレクトロニクス機器	△5,234	-	22,365	99.3	-
液 晶	△12,488	-	1,757	7.8	-
太 陽 電 池	△2,486	-	1,090	4.9	-
その他電子デバイス	△704	-	3,540	15.7	-
電 子 部 品	△15,678	-	6,387	28.4	-
小 計	△20,912	-	28,752	127.7	-
調 整 額	△5,153	-	△6,228	△27.7	-
合 計	△26,065	-	22,524	100.0	-